



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月9日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社  
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 正彦 TEL 043-212-6733  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	312,976	8.6	52,987	7.7	52,206	6.5	33,538	9.8
2018年2月期	288,111	6.8	49,211	9.5	49,022	5.6	30,542	7.1

(注) 包括利益 2019年2月期 17,114百万円 (55.2%) 2018年2月期 31,000百万円 (78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	147.45	147.41	8.9	4.5	16.9
2018年2月期	134.29	134.25	8.4	4.6	17.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,203,211	394,059	31.9	1,685.46
2018年2月期	1,123,781	385,561	33.2	1,642.59

(参考) 自己資本 2019年2月期 383,393百万円 2018年2月期 373,572百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	90,600	△176,189	91,199	55,414
2018年2月期	80,616	△142,009	44,841	54,223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	ー	16.00	ー	19.00	35.00	7,959	26.1	2.2
2019年2月期	ー	19.00	ー	19.00	38.00	8,643	25.8	2.3
2020年2月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		27.0	

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	2.8	29,000	17.5	24,500	2.6	15,700	0.5	69.01
通期	326,000	4.2	62,000	17.0	54,000	3.4	33,700	0.5	148.15

(注) 当社は、2020年2月期の連結財務諸表から、在外連結子会社に対して国際財務報告基準「リース」(IFRS第16号)を適用するため、2020年2月期の連結業績予想は、現時点で見込まれる同基準の適用による影響を反映して作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	227,472,789株	2018年2月期	227,430,089株
2019年2月期	2,279株	2018年2月期	1,721株
2019年2月期	227,454,421株	2018年2月期	227,421,638株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料及び添付資料に記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料7ページ

「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2019年4月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年4月9日にホームページに掲載し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 環境保全・社会貢献活動	8
(3) 財政状態に関する分析	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	27
(未適用の会計基準等)	27
注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

## 【添付資料】

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、「アジアにおける成長機会の獲得」「新たな国内需要の発掘」「圧倒的な地域No.1モールへの進化」「都市部における成長機会の獲得」「成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築」の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当連結会計年度における業績は、営業収益および各利益とも過去最高実績となりました。

営業収益が3,129億7千6百万円（前期比108.6%）となり、営業原価が事業規模拡大により2,328億3千1百万円（同109.8%）となったものの、営業総利益は801億4千4百万円（同105.4%）となりました。販売費及び一般管理費が271億5千7百万円（同101.1%）となり、営業利益は529億8千7百万円（同107.7%）と増益となりました。

営業外収支は、前連結会計年度と比較して5億9千2百万円減少し、経常利益は522億6百万円（同106.5%）と増益となりました。

特別損益の純額は、前連結会計年度と比較して5億6千1百万円減少しました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は476億8千3百万円（同105.8%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、所得拡大促進税制に伴う法人税額控除等による実効税率の低下等もあり、335億3千8百万円（同109.8%）と増益となりました。

当連結会計年度における連結業績およびセグメント別業績は次のとおりです。

## ◆連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
営業収益	288,111	312,976	+24,865 (108.6%)
営業利益	49,211	52,987	+3,776 (107.7%)
経常利益	49,022	52,206	+3,183 (106.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,542	33,538	+2,996 (109.8%)

## ◆セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
日本	255,499	268,358	+12,859 (105.0%)	50,074	52,415	+2,340 (104.7%)
中国	23,896	33,369	+9,472 (139.6%)	△1,132	△453	+679 (-)
アセアン	8,715	11,248	+2,532 (129.1%)	248	999	+751 (402.4%)
海外	32,611	44,617	+12,005 (136.8%)	△884	546	+1,430 (-)
調整額	—	—	— (-)	20	25	+4 (122.7%)
合計	288,111	312,976	+24,865 (108.6%)	49,211	52,987	+3,776 (107.7%)

### a. 海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が446億1千7百万円（前期比136.8%）と伸長し、営業利益は5億4千6百万円（前連結会計年度は8億8千4百万円の営業損失）の黒字となり、営業損益は14億3千万円の改善となりました。海外事業は、新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや計画的な増床、オペレーションレベルの向上に向けた取り組みを強化していくことで、当社の成長ドライバーとして、今後利益が拡大していくステージとなります。

#### ◆アジアにおける成長機会の獲得

##### （中国）

営業収益は333億6千9百万円（前期比139.6%）、営業損失は4億5千3百万円（前連結会計年度は11億3千2百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度において、17モール（注）中10モールで黒字化を達成し、営業損益は、前連結会計年度と比較して6億7千9百万円の利益改善となりました。

中国においては、経済成長率が鈍化したものの、当社モールでは、日本で培った管理運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催による集客力の向上や、日本のモール環境と同等のクリーンネス（清潔、安全、快適な状態）の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルの実施により、モールの鮮度を常に高めており、既存17モールの専門店売上伸び率は2桁水準で推移しています。

中期経営計画（2017～2019年度）において、中国では8モールの新規オープンを計画しており、前連結会計年度は4モール、当連結会計年度は2モールをオープンしました。

5月に山東省1号店となるイオンモール煙台金沙灘（山東省煙台市）、11月に広東省3号店、広州市2号店となるイオンモール広州金沙（広東省広州市）をオープンしました

中国では、北京・天津・山東省、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

新たな需要創出に向けた取り組みとして、社会行事に対応したセールの実施等により、売上拡大を図っています。中国で最大のオンラインショッピング商戦日「独身の日（11月11日）」には、当社モールでも割引セールの実施や話題性の高いイベント開催等により、単日売上でも過去最高実績を更新しました。

5月には、2014年12月オープンのイオンモール武漢金銀潭（湖北省武漢市）において、全体の4割以上の専門店を刷新するリニューアルを実施、2020年春には増床を計画しており、併せて既存モールの5割にあたる90店舗を刷新するリニューアルを計画しています。

8月には、「第3回 イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール蘇州吳中（江蘇省蘇州市）で開催しました。同大会を通じて、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップによる現地スタッフの育成を図る等、経営の現地化に向けた取り組みを推進していきます。

##### （アセアン）

営業収益は112億4千8百万円（前期比129.1%）、営業利益は9億9千9百万円（同402.4%）となりました。

当連結会計年度において、全7モール（注）で黒字化を達成し、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して7億5千1百万円の増益となりました。

アセアンにおいては、今後、中間所得者層の増加や、ニューファミリー層の増加が見込まれ、商品のご提供だけでなく、将来のマーケットニーズを先取りした最先端のアミューズメントやサービスおよび地域のインフラ機能をご提供しています。

中期経営計画（2017～2019年度）において、アセアンでは4モールの新規オープンを計画しており、前連結会計年度にインドネシアで1モールをオープンしました。当連結会計年度においては、5月にカンボジア2号店となるイオンモール セン ソック シティ（プノンペン都）を計画通りにオープンしました。

イオンモール セン ソック シティは、エンターテインメント機能として「室内遊園地」「TVスタジオ」「シネマ」「ボウリング」等の導入、サービス、地域のインフラ機能として「運転免許センター」「IDカード発行センター」「パスポートセンター」等の行政サービスおよびフィナンシャルゾーンを導入しました。カンボジアでは3号店の出店も決定し、2023年オープンに向けた準備を進めています。

ベトナムでは、ハノイエリアにおいて、2019年度オープン予定の5号店イオンモール ハドン（ハノイ市）、2020年度オープン予定の6号店イオンモール ハイ フォン レ チャン（ハイフォン市）を建築着工しました。また、2019年上期に増床リニューアルオープンするベトナム1号店のイオンモール タンファーセラドン（ホーチミン市）は、総賃貸面積70,000㎡（35,000㎡増）、専門店数210店舗（90店舗増）へと規模を拡大します。

インドネシアでは、2019年度オープン予定の3号店イオンモール セントウルシティ（西ジャワ地区）を建築着工しました。また、2020年度オープン予定の4号店イオンモール タンジュン バラット（南ジャカルタ区）の出店が決定しました。

11月には、「第1回イオンモールベトナム 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール ビンタン（ホーチミン市）で開催しました。同様のコンテストは、11月にカンボジア、12月にはインドネシアでも初開催しました。中国と同様、アセアンにおいても、経営の現地化に向けた取り組みを推進していきます。

（注）前連結会計年度迄にオープンしたモールが対象。

<当連結会計年度における海外新規事業所（モール）>

	名称	所在	オープン（注）	専門店数	総賃貸面積（㎡）
中国	イオンモール煙台金沙灘	山東省煙台市	2018年5月	220	72,000
	イオンモール広州金沙	広東省広州市	2018年11月	170	65,000
カンボジア	イオンモール セン ソック シティ	プノンペン都	2018年5月	200	85,000

（注）海外現地法人の決算期は12月末。

## b. 日本

営業収益は2,683億5千8百万円（前期比105.0%）、営業利益は524億1千5百万円（同104.7%）となりました。モール事業は、既存モールにおいて2モールの増床、6モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床およびリニューアルに加え、「ハピネスモール」の取り組みを通じた新たな顧客層の取り込み、ローカライゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力強化に向けた施策を推進しました。また、新規事業拠点として、新フォーマットのTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）を含む4モールをオープンしました。

### ◆新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス（健康）・ウェルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。

「ヘルス」では、お客さまの健康増進に向けた取り組みとしてモールウォーキングを全国のイオンモールで実施しています。イオンモール宮崎（宮崎県）では、3月の増床に合わせて、千葉大学予防医学センター監修によるウォーキングプログラムをモール館内に採り入れ、健康への気づきを促す空間や仕掛け作りを行いました。また、スポーツ庁が官民連携プロジェクトとして推進する「FUN+WALK PROJECT」とも連携し、天候に左右されず快適な館内でのモールウォーキングを推進していきます。

「ウェルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働による「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。

「コミュニティ」では、地域の魅力を磨くことを目的とした「究極のローカライズ2018」等、各モールでさまざまな取り組みを実施していきます。

国内における消費需要の喚起を目的として、11月23日から25日の3日間（注）に「イオンモール ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。本企画は今回で3年目を迎えたことで、お客さまの認知度が高まり、本年も、目玉商品を期間限定価格で取り揃える他、さまざまな企画実施により集客拡大を図った結果、期間中の来店客数は対前年同期比102.7%、売上は対前年同期比106.6%と好調に推移しました。

お客さまに新たな体験や発見を提供することを目的として、海外専門店の日本への誘致を積極的に進めています。8月に中国で人気の火鍋専門店「海底撈火鍋（カイトイロウヒナベ）」をイオンモール幕張新都心（千葉県）にオープンした他、11月に英国で人気のカカオ専門店「Hotel Chocolat（ホテルショコラ）」をイオンレイクタウン（埼玉県）に日本第1号店としてオープンする等、海外展開で培った海外専門店企業とのネットワークを活かし、有力な海外専門店の誘致を進めています。

（注）前年は11月23日から26日の4日間開催。数値比較は11月22日から25日の4日間対比。

### ◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進展する中、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めています。

中期経営計画（2017～2019年度）において、8モールの増床、32モールのリニューアル、10モールの新規オープンを計画しており、前連結会計年度は2モールで増床、12モールでリニューアルを実施し、5モールを新規オープンしました。当連結会計年度は2モールで増床、6モールでリニューアルを実施し、4モールを新規オープンしました。

3月にイオンモール宮崎（宮崎県）、7月にイオンモール熊本（熊本県）を増床オープンしました。

イオンモール宮崎は、南側敷地に増床棟を新設し、63店舗の専門店を新たに導入しました。また、既存棟においても92店舗を刷新する大規模リニューアルを実施しました。その結果、当モールは、総賃貸面積84,000㎡（14,000㎡増）、専門店数250店舗（70店舗増）となりました。

イオンモール熊本は、2016年4月の熊本地震発生以降、段階的に営業再開してきましたが、今回、地震で被害を受けた西側の準核ゾーンを従来から大幅に面積を拡大させ、増床棟として新たにオープンしました。その結果、当モールは、総賃貸面積84,000㎡（11,000㎡増）、専門店数200店舗（45店舗増）となりました。また、今後、大地震等の災害による被害を防ぐため、モール館内にある各施設の素材や設置方法を見直すことで、施設の安全性向上と耐震性能強化に向けた取り組みも行っています。

いずれのモールも増床により、圧倒的な地域No.1モールとしてのポジションを確立し、エリアにおけるマーケットシェアをさらに拡大しています。

前連結会計年度および当連結会計年度において増床およびリニューアルを実施した既存22モールの専門店売上は前期比108.0%と堅調に推移しています。

新規モールでは、3月にイオンモール座間（神奈川県）、4月にTHE OUTLETS HIROSHIMA、6月にイオンモールいわき小名浜（福島県）、11月にイオンモール津南（三重県）をオープンしました。

イオンモール座間は、日産自動車座間事業所の一部敷地を活用しオープンしたもので、環境負荷低減に向けた取り組みを拡充しています。建物屋上や壁面に設置している太陽光発電パネルは、1メガワット（年間を通して一般家庭約300世帯をまかなえる電力量）の電力を生み出すことが可能であり、また、全館でLED器具を採用することで、従来型モールと比較して照明使用電力の40%削減を実現しています。

THE OUTLETS HIROSHIMAは、「本格アウトレット×エンターテインメント×地域との出会い」をコンセプトとした、広島県内だけでなく国内外の観光客もターゲットとした広域集客型の施設です。地元スポーツ球団とコラボレーションしたアミューズメント施設の導入、地域の食や銘産を集積したゾーン展開等、地元広島県の特色を深く体験することが可能な構成としています。

イオンモールいわき小名浜は、防災モールとしての機能に大きな特徴があります。地震等の万一の災害発生時には、閉店後もペDESTリアンデッキと接続した店内通路やイオンホール、屋上を開放して避難者を一時的に受け入れる機能を持つ他、津波による浸水被害に備え、1Fをピロティ構造として重要施設を想定最大津波以上の高さに設置しました。また、隣接するアクアマリンパーク等の観光施設や地元企業、教育機関との連携により、地域の魅力を発信するローカライズの取り組みも積極的に推進しています。

イオンモール津南は、1978年に開業し、2016年に閉店した「イオン津南ショッピングセンター サンバレー」を建て替え、規模を拡大し再オープンしました。お客さまの利便性向上のため、イベント広場に270インチの大型LEDビジョンを設置する他、館内約60面にデジタルサイネージを設置する等、最新のデジタルコンテンツを導入しています。

<当連結会計年度におけるリニューアルモール>

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	新規 専門店数 ①(注1)	移転・改修 専門店数 ②	リニューアル 専門店数 ①+②
イオンモール宮崎(注2)	宮崎県	3月16日	250	91(69)	64	155
イオンモール橿原	奈良県	3月17日	230	10(2)	12	22
イオンモール堺北花田	大阪府	3月20日	170	20(-)	7	27
イオンモール伊丹	兵庫県	4月27日	150	15(-)	18	33
イオンモール福津	福岡県	7月13日	190	12(2)	3	15
イオンモール熊本(注2)	熊本県	7月20日	200	42(10)	3	45
イオンモール倉敷	岡山県	7月20日	240	8(2)	-	8
イオンモール福岡	福岡県	10月26日	220	7(-)	-	7

- (注) 1. ( )内は新規専門店のうち都道府県初出店の専門店数。  
 2. イオンモール宮崎、イオンモール熊本は、増床リニューアル。

<当連結会計年度における国内新規事業所(モール)>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(m <sup>2</sup> )
イオンモール座間	神奈川県	2018年3月	160	50,000
THE OUTLETS HIROSHIMA	広島県	2018年4月	200	53,000
イオンモールいわき小名浜	福島県	2018年6月	130	50,000
イオンモール津南	三重県	2018年11月	170	60,000

◆都市部における成長機会の獲得

株式会社OPAでは、10月に那覇オーパ(沖縄県)、11月に八王子オーパ(東京都)の2店舗を新規オープンしました。既存店舗では、ワールドポーターズビブレ(神奈川県)、キャナルシティオーパ(福岡県)で、日本初店となる英国最古の玩具店「ハムリーズ」をオープンした他、心斎橋オーパ(大阪府)では、10月に中国で人気の火鍋専門店「海底撈火鍋(カイトイロウヒナベ)」をオープン、新百合丘オーパ(神奈川県)や高崎オーパ(群馬県)においても、大型雑貨専門店を導入しました。

<当連結会計年度における国内新規事業所(都市型ショッピングセンター)>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(m <sup>2</sup> )
那覇オーパ	沖縄県	2018年10月	50	5,200
八王子オーパ	東京都	2018年11月	40	6,200

## ②今後の見通し

## a. 海外（中国・アセアン）

2020年2月期（2019年度）は、中国で2モール、ベトナムで1モール、インドネシアで1モールの新規オープンを計画しています。海外事業は、今後、当社の成長ドライバーとして利益が拡大していくステージとなります。新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや計画的な増床、オペレーションレベル向上に向けた取り組みを強化していきます。

## &lt;2020年2月期における海外新規事業所&gt;

	名称	所在	オープン (注)
中国	イオンモール常熟新区	江蘇省常熟市	2019年度
	イオンモール青島西海岸新区	山東省青島市	2019年度
ベトナム	イオンモール ハドン	ハノイ市	2019年度
インドネシア	イオンモール セントウールシティ	西ジャワ地区	2019年度

(注) オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

## b. 日本

2020年2月期（2019年度）は、1モールの新規オープンを予定しています。既存モールでは、4モールの増床、10モールのリニューアルを計画しており、引き続き、増床およびリニューアルを積極的に推進していきます。

2019年10月に予定されている消費税増税に対しては、お客さまの消費意欲を喚起する施策を実施して売上確保を図るとともに、政府が推進するキャッシュレス決済の対応等、デジタルを活用した取り組みも強化していきます。また、国内におけるインバウンド需要増加に対応した施策を推し進めていきます。

各モールにおけるハピネスモールの取り組みや、地域特性を活かしたセールやイベント等、ローカリゼーションの推進を通じて、モールの集客力を強化し、売上拡大を図っていきます。また、国内150を超えるモールのスケールメリットを活かしたオペレーションの効率化および省エネルギー機器導入に伴う電気使用量の削減等、ローコスト運営に向けた取り組みを推進し、収益拡大を図っていきます。

## &lt;2020年2月期における国内新規事業所（モール）&gt;

名称	所在	オープン
イオン藤井寺ショッピングセンター	大阪府	2019年度

株式会社OPAでは、既存店舗の集客力向上に向け、話題性のある専門店を導入する等、アパレル中心の売場構成からの脱却を見据えたリニューアルを推し進めていきます。

## &lt;2020年2月期における国内新規事業所（都市型ショッピングセンター）&gt;

名称	所在	オープン
(仮称) 大分オーバ	大分県	2019年度

## (業績見通し)

通期の連結業績見通しは、営業収益3,260億円、営業利益620億円、経常利益540億円、親会社株主に帰属する当期純利益337億円を見込んでいます。

なお、当社は、2020年2月期の連結財務諸表から、在外連結子会社に対して国際財務報告基準「リース」(IFRS第16号)を適用するため、2020年2月期の連結業績予想は、現時点で見込まれる同基準の適用による影響を反映して作成しております。

## (2) 環境保全・社会貢献活動

当社は、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を定め、これを推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を毎月開催し、CSR活動の進捗管理および課題解決に向けての迅速な意思決定を行っています。

## &lt;環境課題の解決に向けて&gt;

環境保全活動においては、太陽光発電（当連結会計年度末現在国内71モール、海外15モール）（注1）やLED導入等による省エネルギー活動を推進し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。2018年5月にオープンしたイオンモール センソックシティでは屋上に約1MKWの「太陽光発電設備」と「高効率チラー」を設置し、年間約1,564トンのCO<sub>2</sub>削減をめざします。当モールの太陽光発電設備は高効率チラーと組み合わせ、日本の環境省の平成28年度JCM設備補助事業（注2）にも採択されています。

また、地球環境の保全および持続可能な社会の実現を目的として、EV充電器の設置を推進してきました。2017年には日本企業として初めてEV100（注3）への参加を宣言し、当連結会計年度末現在国内外158モールに2,332基のEV充電器設置が完了しています。今後も、EV充電器の設置を含め、環境負荷を最小限に抑える最新技術の導入、地域の生態系を守る仕組みづくり、自然と調和したまちづくりを推進していきます。さらに、循環型社会の構築をめざし、モールから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションへの取り組みも積極的に進めています。

イオングループでは、イオンの基本理念を具現化する活動として、1991年から継続して植樹活動を実施しており、地域の自然環境に最も適した、その土地に自生する樹木をお客さまと共に植えています。

2019年2月末現在、イオングループ全体での累計植樹本数は約1,190万本に達しています。当社では、2018年度には国内外の新規オープン7モールで植樹祭を実施し、約12万4千本の植樹を行いました。

## &lt;社会課題の解決に向けて&gt;

子育てをしながら働く従業員の活躍支援を目的として、事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の設置を進めており、当連結会計年度末において25園（注4）となりました。今後もグループ企業の従業員をはじめ、より多くの方々の仕事と育児の両立支援、待機児童解消の一助となる取り組みを進めていきます。

地域におけるコミュニティ機能の強化として、ローカライゼーションの視点に基づいた地域のコミュニティセンターとしてのモールづくりに取り組んでおり、公益財団法人ボーイスカウト日本連盟の協力による全国防災キャラバンの実施や、期日前投票所の設置等の取り組みを進めています。

地域の皆さまに対する安全の提供として、国内の大半のモールでは、防災活動への協力等に関する協定を地方行政と締結しています。専門店従業員にも参加いただく実践的な防災訓練を国内全てのモールで定期的実施する等、地域と共に防災体制の強化にむけた取り組みを進めています。

お客さまの利便性向上として、モール館内に郵便局、市役所出張所、図書館、クリニックモール、フィナンシャルモール等の地域インフラ機能の拡充を進めています。

また、日本赤十字社とともに献血活動を推進しています。12月には、日本赤十字社の学生献血推進ボランティアが主体となって献血の呼びかけを行う「全国学生クリスマス献血キャンペーン」を全国40モールで開催しました。

東日本大震災復興支援活動である「イオン心をつなぐプロジェクト」では、被災地の復興に向け、植樹活動やボランティア活動に当社従業員が参加する等、今後も継続的に支援活動を続けていきます。

さらに、イオングループの主要各社が税引前利益の1%を拠出し、社会貢献活動を行う公益財団法人イオンワンパーセントクラブの取り組みに協賛し寄付を行うとともに、伝統的な文化・工芸・技術の普及啓蒙事業協力事業者、全国募金協力事業者として継続的に社会貢献活動を行っています。

## &lt;外部認証の取得&gt;

イオンモール倉敷（岡山県）、イオンモール盛岡（岩手県）、イオンモール直方（福岡県）では、建物オーナーであるイオンリート投資法人と協力し、DBJ Green Building 認証（注5）を取得しました。イオンモール倉敷では5段階のうち、最高位となる5つ星「国内トップクラスの卓越した環境・社会への配慮がなされたビル」の評価を獲得し、イオンモール盛岡、イオンモール直方では4つ星「極めて優れた環境・社会への配慮がなされたビル」の評価を獲得しました。これにより、合計9施設での同認証取得となります。

THE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）では高木層・低木層・草本層の揃う階層構造の樹林を実現し、2019年3月に「いきもの共生事業所®」認証（注6）を取得しました。同時にイオンモール座間（神奈川県）においても同認証を取得し、合計9施設での取得となりました。

<外部からの評価>

2018年度GRESB<sup>(注7)</sup>リアルエスティート評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取り組みに関して、「マネジメントと方針」および「実行と計測」の両面において優れていると高く評価され、4年連続で最高位となる「Green Star」評価を獲得しました。また、2017年より開始されたESGに関する開示情報のみを元に評価を行う「GRESB 開示評価 (GRESB Public Disclosure)」においても最上位の「A」評価を取得しました。

気候変動に対する取り組みおよび情報開示が評価され、CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)<sup>(注8)</sup>よりスコアBを取得しました。これは8段階の評価のうち3番目に位置する評価であり、当社としては過去最高の評価となります。

女性管理職比率の向上をめざし、仕事と介護や育児を両立できる制度設計や時間外労働削減に向けた労働時間の見える化や業務効率化を評価指標の一つとする等、女性が活躍して働き続けるための環境整備を推し進めており、女性人材の活用を積極的に進めている上場企業として「なでしこ銘柄」<sup>(注9)</sup>に3年連続で選出されました。

イオンモール座間では、「かながわ地球環境賞」と「バリアフリー街づくり賞」を受賞しました。「かながわ地球環境賞」は、地球環境保全に向け、特に優れた取り組みを行なった団体や個人に対し、その功績を称え表彰するものです。また、「バリアフリー街づくり賞」は、バリアフリーの街づくりの推進に寄与するため、障がい者、高齢者をはじめ、誰もが利用しやすいように配慮された施設整備や、バリアフリーの街づくりに貢献する活動をしている個人又は団体を表彰するものです。

イオンモール岡山(岡山県)では、各テナントから出たごみを計量器で量り、指導員の下で適切に分別リサイクルをしていることなどが評価され、岡山市事業系ごみ減量化・資源化推進優良事業者等表彰において最優秀賞として表彰されました。

- (注) 1. イオンリテール株式会社より管理・運營業務を受託している70モールを含んだ数値で記載しています。また、海外モール数について、海外現地法人の決算期は12月末ですが、日本の会計年度における数値を記載しています。
2. JCM (Joint Crediting Mechanism: 二国間クレジット制度) とは、日本国政府が推進しており、日本の優れた低炭素技術の普及や対策実施を通じ地球規模での温室効果ガス排出削減および途上国の持続可能な開発に貢献し、削減量を定量的に評価することで日本国の温室効果ガス削減目標の達成にも活用するものです。
3. 電気自動車推進イニシアチブ。温室効果ガス排出量の削減に取り組む国際環境NGOのクライメイトグループにより、2017年9月18日から24日にニューヨーク市で開催された気候週間で発足を発表。EV100とは、企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際的なビジネスイニシアチブ。当社は2017年11月10日より正式参加しました。
4. イオングループに設置している7施設を含みます。
5. DBJ Green Building 認証は、株式会社日本政策投資銀行が建物の環境性能、快適性、リスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協働の5つの視点で不動産を評価する認証制度です。
6. 「いきもの共生事業所<sup>®</sup>」認証は、「一般社団法人企業と生物多様性イニシアチブ (JBIB)」が作成・登録した「いきもの共生事業所<sup>®</sup>推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどの取り組みを第三者的に評価・認証する「いきもの共生事業推進協議会」が行う認証制度です。
7. GRESB (グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク) は、欧州の年金基金のグループを中心に創設されたGRESB財団が行うアンケート調査に基づき、不動産会社・不動産運用機関のサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。
8. CDPとは100兆ドルを有する800を超える機関投資家を代表して、気候変動情報開示を推進する国際NGOです。CDPは世界の大企業を毎年調査し、2018年度は6,800社以上がCDPの調査に回答しています。
9. 経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定し、発表しているもので、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じ、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとしています。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して794億3千万円増加し、1兆2,032億1千1百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を1,575億2千1百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により426億4千万円、有形固定資産売却により316億8千万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して709億3千2百万円増加し、8,091億5千1百万円となりました。これは、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が800億円、長期借入金（「1年内償還予定の長期借入金」を含む。）が262億2千5百万円、預り保証金が40億7千6百万円、専門店預り金が33億1千7百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが50億円、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等が389億2千9百万円、未払法人税等が7億9千8百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して84億9千8百万円増加し、3,940億5千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益335億3千8百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払により86億4千2百万円、為替換算調整勘定が149億7千4百万円減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11億9千1百万円増加し、554億1千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、906億円（前連結会計年度806億1千6百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が476億8千3百万円（同450億6千1百万円）、減価償却費が426億4千万円（同384億4千3百万円）、専門店預り金の増加額が35億9千7百万円（同30億4千5百万円）となる一方で、法人税等の支払額が171億9千4百万円（同159億5千6百万円）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,761億8千9百万円（同1,420億9百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール徳島（徳島県）、イオンモール松本（長野県）、当連結会計年度にオープンしたイオンモール座間（神奈川県）、THE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）、イオンモール津南（三重県）の設備代金の支払、開発用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が2,075億2千2百万円（同1,865億2千5百万円）となる一方で、有形固定資産の売却による収入が362億8千7百万円（同402億9千3百万円）、預り保証金の受入による収入が149億1千4百万円（同139億7千5百万円）となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、911億9千9百万円（同448億4千1百万円）となりました。主な要因は社債の発行による収入が800億円（同500億円）、長期借入れによる収入が611億5千9百万円（同482億9千万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が357億5千9百万円（同525億6千3百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が50億円（同借入による収入110億円）、配当金の支払額が86億4千2百万円（同67億8百万円）となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	33.2	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	28.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金を対象としています。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。配当性向については、連結配当性向25%以上としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2019年4月9日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当を当初予定通りの19円にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金(19円)とあわせた当期の年間配当金は1株につき3円増配の38円、連結での配当性向は25.8%となります。

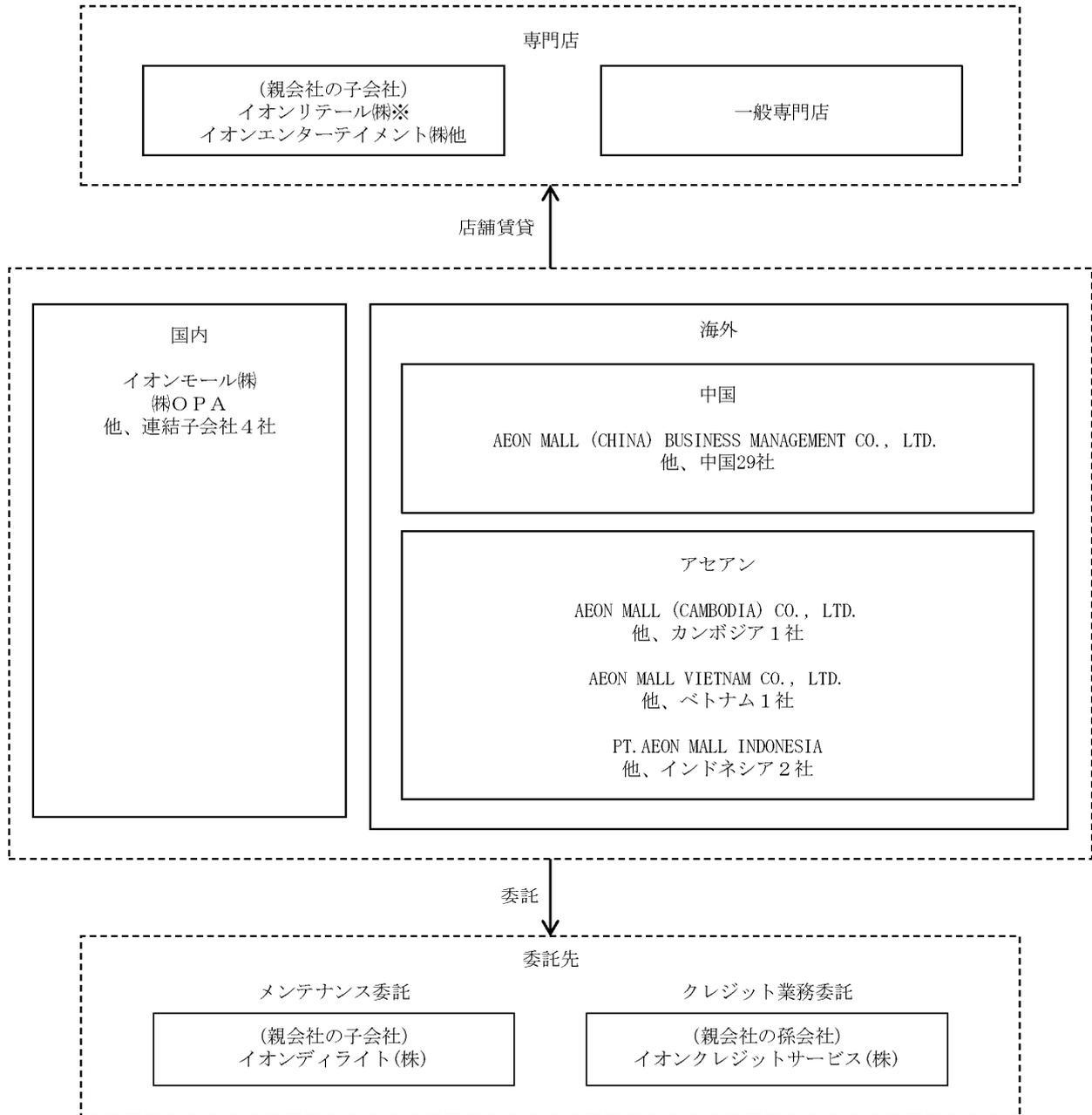
次期の年間配当金につきましては、1株につき2円増配の40円を予定し、連結配当性向は27.0%を予想しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社および連結子会社42社（株式会社O P A、他国内4社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、他中国29社、カンボジア2社、ベトナム2社、インドネシア3社）で構成され、当社はモール事業を行っています。連結子会社のうち、株式会社O P Aは都市型ショッピングセンター事業、41社はモール事業等を行っています。

当社は、イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社およびイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。

当社および関係会社の事業に関わる位置付けは、以下の通りです。



※当社は、イオンリテール株式会社との70の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念として、『イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developer (注) です。』を経営理念としています。

この経営理念に基づき、当社ではローカライゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としています。

なお、事業環境の変化に対応し、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、2026年2月期（2025年度）にめざす姿を示した長期ビジョンを定めています。

#### <2025年にめざす姿>

- ①国内モール単一の利益創出でなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざす。
- ②連結営業利益1,000億円超、グローバル商業ディベロッパートップクラスの水準をめざす。
- ③国内モールは増床・リニューアルを積極的に行い、各エリアで圧倒的な地域No.1モールへの進化を図る。
- ④海外事業は営業利益350億円（利益率20%）、70モール体制と現状の国内直営モールと同等の効率と規模をめざす。

当長期ビジョンの下、収益力強化と持続的成長の実現を目的とする2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を着実に実行することにより、将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値向上をめざしていきます。

(注) Life Designとは、商業施設の枠組みを越えて、地域のお客さまのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、収益性と財務体質強化の観点から、投下資本利益率（ROIC）6%以上、自己資本比率30%以上、ネット・デット・エクイティ・レシオ1倍程度を重要な経営指標としています。

2019年2月期の各種指標の実績は、以下の通りです。

投下資本利益率（ROIC）：4.4%、自己資本比率：31.9%、ネット・デット・エクイティ・レシオ：1.1倍

(注) 投下資本利益率：営業利益×（1－実効税率）／（期首・期末平均自己資本＋期首・期末平均有利子負債）

自己資本比率：自己資本／総資産

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現預金）／自己資本

なお、2020年2月期の連結財務諸表から、在外連結子会社に対して国際財務報告基準「リース」（IFRS第16号）を適用いたします。IFRS第16号の影響額が確定次第、経営指標の変更について開示いたします。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「アジアにおける成長機会の獲得」「新たな国内需要の発掘」「圧倒的な地域No.1モールへの進化」「都市部における成長機会の獲得」「成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築」の5つの成長施策を通じ、持続的成長と高い収益性を兼ね備えた強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

##### ①アジアにおける成長機会の獲得

中国、アセアンでは、当社既存モールの専門店売上は2桁成長を続けており、今後も当社の成長ドライバーとして積極的に事業展開を進めていきます。出店数の拡大に伴い、各出店エリアにおいてドミナント体制が進展することで、既存モールの利益拡大に加え、新規モールの利益黒字化にかかる期間も早期化しており、本格的に利益寄与する見込みです。

中国、アセアンいずれも、競争力あるモールのドミナント出店をさらに推し進めていきます。中国では、湖北省など、沿岸部に比べて経済成長率の高い内陸部を中心に出店を拡大していきます。アセアンでは、引き続き、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおいて事業展開を進め、特に、今後マーケットの拡大が見込まれるベトナムを最重点エリアとして出店を加速していきます。

新規出店に伴うエリアブランディング向上により、来店客数の増加およびテナントリーシング条件の向上を図るとともに、専門店との契約満了のタイミングで計画的に増床・リニューアルを実施することで、さらなる収益拡大に取り組んでいきます。

また、海外における多店舗展開に伴う管理・運営ノウハウの向上、モール経営の現地化、グローバルに活躍できる人材育成を通じ、迅速な意思決定と高い成長性を確保できる体制の確立を図り、当社の利益成長を牽引する強固な事業基盤を構築していきます。

## ②新たな国内需要の発掘

幅広い年代層のお客さまニーズや地域特性への対応により、新たな顧客層の獲得、潜在的な消費需要を掘り起こし、国内における新たな需要創造に取り組んでいます。

地域に密着したモール独自の活動、多様化する地域の方々のニーズに応えるための行政機能や郵便局、図書館等の公共的機能の拡充、地域団体とのさらなる連携強化等を通じて、地域におけるモールの役割・機能を強化することにより、ローカライゼーションを推進していくことで、既存商圏の深耕を図っていきます。

従来のメインターゲットであるファミリー層に加え、シニアを含めたターゲットエイジ拡大を図っていきます。お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス・ウエルネス・コミュニティ・オポチュニティの4つを柱とした「ハピネスモール」の取り組みを積極的に実施し、地域におけるコミュニティづくりを推し進めていきます。

また、SNS等の活用による集客施策やデジタルを活用したモールのインフラ整備、有力な海外専門店の誘致、専門店企業と一体となったモール経営を推し進めることで、集客力をより一層強化していきます。

## ③圧倒的な地域No.1モールへの進化

お客さまの消費行動の変化、イーコマースの拡大等の影響から国内における商業施設間の競争は激化しており、今後淘汰が進む中では地域で圧倒的なNo.1のポジションを確立していく必要があります。その実現に向け、綿密なエリア・マーケティングに基づく既存モールの増床・リニューアルの積極的な実施に加え、モールの空白エリアへの厳選した新規出店を通じ、国内モール市場における競争優位性をさらに高めていきます。

多様化するお客さまニーズへの対応として、従来のモールフォーマットでの出店だけでなく、地域創生型商業施設や複合的な視点での開発を推し進め、新たなフォーマットの構築を進めていきます。

専門店企業における人手不足等の課題に対し、事業所内保育園の設置や従業員向け休憩室の充実等、従業員の満足度を高める取り組みを拡充することで、専門店企業と共に課題解決に向けた取り組みを推進していきます。

これらの取り組みを通じ、国内市場におけるシェア、集客力、専門店企業からの支持等において、地域No.1モールとしてのポジションを確立していきます。

## ④都市部における成長機会の獲得

都市型ショッピングセンターを展開する株式会社OPAにおいて、既存店のスクラップ&ビルドを含め、店舗毎の立地特性に応じたリニューアルを引き続き推し進めていくことで、集客力を強化し、収益性の改善を図っていきます。

## ⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築

投資効率・資産効率の改善、キャッシュ・フローの最大化を図り、中長期の成長戦略を支える健全で強固な財務基盤の構築に取り組みます。また、企業の成長を牽引する多様な人材育成を目的として、ダイバーシティ経営を推進するとともに、国内外における事業ノウハウの共有化や意思決定の迅速化等、マネジメント体制やガバナンス機能を強化していきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,586	56,823
営業未収入金	6,801	7,426
前払費用	4,053	4,151
繰延税金資産	1,501	1,510
関係会社預け金	※2 630	—
その他	34,041	34,224
貸倒引当金	△23	△34
流動資産合計	101,590	104,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 783,236	※1 875,910
減価償却累計額	△231,396	△263,253
建物及び構築物（純額）	※1 551,839	※1 612,656
機械装置及び運搬具	5,248	5,613
減価償却累計額	△1,471	△1,697
機械装置及び運搬具（純額）	3,777	3,916
工具、器具及び備品	37,481	39,794
減価償却累計額	△26,725	△29,004
工具、器具及び備品（純額）	10,756	10,790
土地	※1 237,897	※1 297,196
建設仮勘定	69,936	15,977
その他	520	536
減価償却累計額	△461	△480
その他（純額）	59	56
有形固定資産合計	874,267	940,593
無形固定資産		
3,812		3,638
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567	2,359
長期貸付金	50	39
長期前払費用	77,065	87,882
繰延税金資産	10,226	11,910
差入保証金	53,334	52,061
その他	902	639
貸倒引当金	△36	△15
投資その他の資産合計	144,110	154,877
固定資産合計	1,022,190	1,099,108
資産合計	1,123,781	1,203,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,859	19,977
コマーシャル・ペーパー	11,000	6,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 29,746	※1 24,015
未払法人税等	8,677	7,879
専門店預り金	38,614	41,931
預り金	6,841	5,043
賞与引当金	1,458	1,525
役員業績報酬引当金	107	110
店舗閉鎖損失引当金	1,054	612
設備関係支払手形	53,683	26,902
設備関係電子記録債務	25,002	11,804
設備関係未払金	7,683	8,732
その他	※1 18,933	※1 17,388
流動負債合計	220,661	186,923
固定負債		
社債	170,000	235,000
長期借入金	※1 195,002	※1 226,960
繰延税金負債	448	410
退職給付に係る負債	1,046	1,133
資産除去債務	11,814	16,226
長期預り保証金	※1 134,766	※1 138,842
その他	4,480	3,655
固定負債合計	517,558	622,228
負債合計	738,219	809,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,271	42,313
資本剰余金	40,555	40,597
利益剰余金	281,477	306,373
自己株式	△2	△4
株主資本合計	364,302	389,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,312
為替換算調整勘定	8,727	△6,247
退職給付に係る調整累計額	△909	△951
その他の包括利益累計額合計	9,270	△5,887
新株予約権	141	91
非支配株主持分	11,847	10,574
純資産合計	385,561	394,059
負債純資産合計	1,123,781	1,203,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益		
不動産賃貸収入	288,111	312,976
営業原価		
不動産賃貸原価	212,042	232,831
営業総利益	76,068	80,144
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,656	6,995
賞与引当金繰入額	737	709
役員業績報酬引当金繰入額	105	102
退職給付費用	245	293
法定福利及び厚生費	1,804	1,930
旅費及び交通費	1,473	1,459
賃借料	1,276	778
販売手数料	2,197	2,378
減価償却費	1,011	977
その他	11,348	11,530
販売費及び一般管理費合計	26,857	27,157
営業利益	49,211	52,987
営業外収益		
受取利息	672	838
受取配当金	31	63
受取退店違約金	1,158	1,441
デリバティブ評価益	—	141
補助金収入	1,256	1,291
受取保険金	402	132
その他	330	421
営業外収益合計	3,851	4,330
営業外費用		
支払利息	2,641	3,335
デリバティブ評価損	184	—
為替差損	154	235
その他	1,060	1,540
営業外費用合計	4,039	5,111
経常利益	49,022	52,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 7,133	※1 4,608
受取補償金	616	—
その他	40	—
<b>特別利益合計</b>	<b>7,790</b>	<b>4,608</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 3,255	※2 1
固定資産除却損	※3 1,050	※3 1,149
減損損失	※4 5,639	※4 7,754
店舗閉鎖損失引当金繰入額	442	—
リース契約解約損	948	—
その他	416	226
<b>特別損失合計</b>	<b>11,752</b>	<b>9,132</b>
税金等調整前当期純利益	45,061	47,683
法人税、住民税及び事業税	16,700	16,328
法人税等調整額	△1,899	△1,721
<b>法人税等合計</b>	<b>14,800</b>	<b>14,607</b>
当期純利益	30,260	33,075
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△281	△462
親会社株主に帰属する当期純利益	30,542	33,538

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	30,260	33,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△140
為替換算調整勘定	480	△15,777
退職給付に係る調整額	△28	△42
その他の包括利益合計	※1 739	※1 △15,961
包括利益	31,000	17,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,455	18,381
非支配株主に係る包括利益	△455	△1,266

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,256	42,030	257,643	△0	341,930
当期変動額					
新株の発行	14	14			29
剰余金の配当			△6,708		△6,708
親会社株主に帰属する当期純利益			30,542		30,542
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,489			△1,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	△1,474	23,833	△2	22,371
当期末残高	42,271	40,555	281,477	△2	364,302

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,165	7,858	△881	8,142	135	5,994	356,203
当期変動額							
新株の発行							29
剰余金の配当							△6,708
親会社株主に帰属する当期純利益							30,542
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	869	△28	1,127	5	5,852	6,986
当期変動額合計	287	869	△28	1,127	5	5,852	29,357
当期末残高	1,452	8,727	△909	9,270	141	11,847	385,561

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,271	40,555	281,477	△2	364,302
当期変動額					
新株の発行	42	42			84
剰余金の配当			△8,642		△8,642
親会社株主に帰属する当期純利益			33,538		33,538
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	42	42	24,895	△1	24,978
当期末残高	42,313	40,597	306,373	△4	389,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,452	8,727	△909	9,270	141	11,847	385,561
当期変動額							
新株の発行							84
剰余金の配当							△8,642
親会社株主に帰属する当期純利益							33,538
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	△14,974	△42	△15,157	△50	△1,272	△16,480
当期変動額合計	△140	△14,974	△42	△15,157	△50	△1,272	8,498
当期末残高	1,312	△6,247	△951	△5,887	91	10,574	394,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,061	47,683
減価償却費	38,443	42,640
減損損失	5,639	7,754
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	125	△442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	67
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	31	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	8
受取利息及び受取配当金	△704	△902
支払利息	2,641	3,335
固定資産除却損	1,128	1,229
固定資産売却損益 (△は益)	△3,877	△4,606
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△766	△1,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,193	△20
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,264	3,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,203	1,035
専門店預り金の増減額 (△は減少)	3,045	3,597
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,648	△3,994
その他	11,388	10,573
小計	98,534	110,029
利息及び配当金の受取額	642	914
利息の支払額	△2,604	△3,148
法人税等の支払額	△15,956	△17,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,616	90,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△186,525	△207,522
有形固定資産の売却による収入	40,293	36,287
無形固定資産の取得による支出	△629	△715
長期前払費用の取得による支出	△3,575	△9,578
貸付金の回収による収入	82	79
差入保証金の差入による支出	△1,830	△4,449
差入保証金の回収による収入	5,429	5,705
預り保証金の返還による支出	△9,558	△10,496
預り保証金の受入による収入	13,975	14,914
定期預金の預入による支出	△2,181	△2,341
定期預金の払戻による収入	2,510	1,901
その他	0	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,009	△176,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	△5,000
長期借入れによる収入	48,290	61,159
長期借入金の返済による支出	△52,563	△35,759
社債の発行による収入	50,000	80,000
社債の償還による支出	△10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	5,039	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△6,708	△8,642
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△209	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,841	91,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	△4,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,369	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	69,593	54,223
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,223	※1 55,414

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL HIMALAM Company LIMITED、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、株式会社OPA

AEON MALL (GUANGZHOUZENGCHENG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日まで発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 2年～39年

機械装置及び運搬具 3年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

## ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数2年～50年）

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## ③ 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

- ・「リース」（IFRS第16号）

1. 概要

本会計基準等は、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正したものです。

2. 適用予定日

IFRS第16号については2020年2月期より適用予定です。

3. 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	38,721百万円	36,614百万円
土地	2,418	2,418
計	41,140	39,033

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	957百万円	957百万円
流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	75	75
長期借入金	26,435	25,478
長期預り保証金	1,056	980
計	28,524	27,491

※2. 関係会社預け金

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
関係会社預け金	630百万円	一百万円

(注) イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

## (連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
イオンモールつくば (茨城県つくば市)	7,125百万円	高崎オーパ (群馬県高崎市)	3,080百万円
		仙台雨宮 (宮城県仙台市)	1,422
		イオンモール甲府昭和 (山梨県中巨摩郡昭和町)	103
その他	8	その他	1
計	7,133	計	4,608

※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
イオンモール和歌山 (和歌山県和歌山市)	3,221百万円		百万円
イオンモール都城駅前 (宮崎県都城市)	18		
その他	15	その他	1
計	3,255	計	1

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	169百万円	建物及び構築物	435百万円
工具、器具及び備品	34	工具、器具及び備品	34
解体撤去費用	804	解体撤去費用	623
その他	42	その他	54
計	1,050	計	1,149

## ※ 4. 減損損失

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	建物等	1,462
茨城県	店舗	建物等	884
東京都	店舗	建物等	41
神奈川県	店舗	建物等	962
京都府	店舗	建物等	402
大阪府	店舗	建物等	320
兵庫県	店舗	建物等	1,564

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

上記の資産グループ(兵庫県の一部店舗を除く)について収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。

上記の内訳は、建物及び構築物4,731百万円、工具、器具及び備品366百万円、長期前払費用239百万円、その他134百万円であります。

兵庫県の一部店舗は閉店のため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。その内訳は、建物及び構築物166百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
秋田県	店舗	建物等	730
東京都	店舗	建物等	9
神奈川県	店舗	建物等	8
愛知県	店舗	建物等	88
京都府	店舗	建物等	2
大阪府	店舗	建物等	190
兵庫県	店舗	建物等	6,725

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

上記の資産グループについて収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算出しております。なお、一部店舗については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額により評価しております。

上記の内訳は、建物及び構築物7,188百万円、工具、器具及び備品245百万円、長期前払費用276百万円、その他44百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	413百万円	△202百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	413	△202
税効果額	△125	61
その他有価証券評価差額金	287	△140
為替換算調整勘定：		
当期発生額	480	△15,777
組替調整額	-	-
税効果調整前	480	△15,777
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	480	△15,777
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△182	△234
組替調整額	141	156
税効果調整前	△40	△77
税効果額	12	34
退職給付に係る調整額	△28	△42
その他の包括利益合計	739	△15,961

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	227,414,699	15,390	—	227,430,089
合計	227,414,699	15,390	—	227,430,089
自己株式				
普通株式(注)2.	366	1,355	—	1,721
合計	366	1,355	—	1,721

(注)1. 発行済株式の増加15,390株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り1,355株による増加分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	141
合計		—	—	—	—	—	141

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	13.50	2017年2月28日	2017年5月1日
2017年10月4日 取締役会	普通株式	3,638	16.00	2017年8月31日	2017年10月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	利益剰余金	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	227,430,089	42,700	—	227,472,789
合計	227,430,089	42,700	—	227,472,789
自己株式				
普通株式 (注) 2.	1,721	558	—	2,279
合計	1,721	558	—	2,279

(注) 1. 発行済株式の増加42,700株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り558株による増加分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	91
合計		—	—	—	—	—	91

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年8月31日	2018年10月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月9日 取締役会	普通株式	4,321	利益剰余金	19.00	2019年2月28日	2019年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	54,586百万円	56,823百万円
関係会社預け金	630	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△992	△1,409
現金及び現金同等物	54,223	55,414

## 2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,187百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、5,634百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	34	1
合計	35	34	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	35	-
合計	35	35	-

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
支払リース料	4	1
減価償却費相当額	3	1
支払利息相当額	0	0

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	64,768	65,860
1年超	492,228	476,419
合計	556,997	542,280

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料556,997百万円の内、中国、ベトナムの土地使用権及びインドネシアの建物賃借料33,554百万円(内、1年内868百万円)については、既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

当連結会計年度において、未経過リース料542,280百万円の内、中国、ベトナムの土地使用権及びインドネシアの建物賃借料45,525百万円(内、1年内1,114百万円)については、既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	5,201	6,091
1年超	27,043	23,946
合計	32,244	30,037

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件をいい、マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する賃貸損益は38,189百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は7,125百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は3,251百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,824百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は4,607百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	751,886	866,036
期中増減額	114,149	70,797
期末残高	866,036	936,833
連結会計年度末時価	1,071,493	1,177,114

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(181,732百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(30,943百万円)と減価償却費(33,703百万円)及び為替換算差額(503百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(162,092百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(35,646百万円)と減価償却費(38,800百万円)及び為替換算差額(△11,512百万円)であります。
3. 連結会計年度末時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	255,499	23,896	8,715	288,111	—	288,111
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	255,499	23,896	8,715	288,111	—	288,111
セグメント利益又は損失(△)	50,074	△1,132	248	49,190	20	49,211
セグメント資産	831,635	157,296	132,545	1,121,477	2,303	1,123,781
その他の項目						
減価償却費(注) 3	35,540	5,330	3,008	43,878	△20	43,858
減損損失	5,639	—	—	5,639	—	5,639
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3	172,090	16,016	20,586	208,693	△242	208,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,303百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,716百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	268,358	33,369	11,248	312,976	—	312,976
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	268,358	33,369	11,248	312,976	—	312,976
セグメント利益又は損失(△)	52,415	△453	999	52,961	25	52,987
セグメント資産	894,146	147,224	155,860	1,197,231	5,980	1,203,211
その他の項目						
減価償却費(注) 3	34,958	6,895	3,953	45,808	△25	45,782
減損損失	7,754	—	—	7,754	—	7,754
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3	147,663	8,921	21,788	178,374	—	178,374

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,980百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,836百万円及びセグメント間取引消去等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アセアン	合計
715,442	57,988	100,835	874,267

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	33,116	日本

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アセアン	合計
779,437	55,233	105,921	940,593

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	33,956	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,642.59円	1,685.46円
1株当たり当期純利益金額	134.29円	147.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134.25円	147.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,542	33,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,542	33,538
普通株式の期中平均株式数(株)	227,421,638	227,454,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,978	65,162
(うち新株予約権(株))	(80,978)	(65,162)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、2019年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月29日に無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金30,000百万円
各社債の金額	100万円
利率(%)	0.30%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2019年3月29日
償還の方法及び償還期限	2024年3月29日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金、借入金返済資金の一部に充当する方針であります。